

## ペンション(退職給付関連)サービス

### 退職給付制度は企業経営に大きなインパクト

少子高齢化の急速な進行、年金資産の運用環境の変化、企業年金関連法制の変更などにより、企業年金制度を含む退職給付制度の環境は大きな影響を受けます。また、退職給付制度は、人事面と財務面の双方の立場からの分析や検討が必要な制度であり、企業にとって長期に渡る資金負担を要し、巨額になる場合も少なくありません

ペンションサービスの典型的なサービスとしては：

- 退職給付制度の設計(新規設立・制度変更・制度統合)
- 退職給付債務の評価(企業会計・企業買収時のデューデリジェンス)
- 年金ALM・資産運用を含む年金制度のリスク管理

ペンションサービスを単独で提供する場合は、企業年金制度の法制の変更、定年延長等の労働条件の変更、退職給付制度の新規導入による場合で、多くはM&A等の企業再編(会社合併・会社分割等)に伴い提供する場面が多くなっています。

### 企業再編時のペンションサービス

#### 退職給付制度のDD(デュー・デリジェンス)

- 退職給付制度の把握
- 積立状況の把握

### 退職金・年金DDの調査項目

#### 退職給付制度の把握

- 現行の退職給付制度の制度内容の把握
  - 退職一時金制度(外部未積立)・企業年金制度(外部積立)
  - 確定給付型年金制度・確定拠出型年金制度
  - 総合型厚生年金基金制度(複数事業主年金制度)
- 退職給付制度の対象者の把握

#### 積立状況の把握

- 退職給付会計上の積立状況の把握
  - 適用している会計基準
  - 退職給付債務の計算方法、計算前提(割引率、昇給率、退職率等)
  - 未認識債務額および費用認識方法
  - オフバランスとなっている債務
- 年金財政上の積立状況の把握
  - 未認識債務および償却方法

# 企業再編時のペンションサービス

## 退職給付制度のPMI (ポスト・マージャー・インテグレーション)

- 退職給付制度の移行
- 退職給付制度の統合

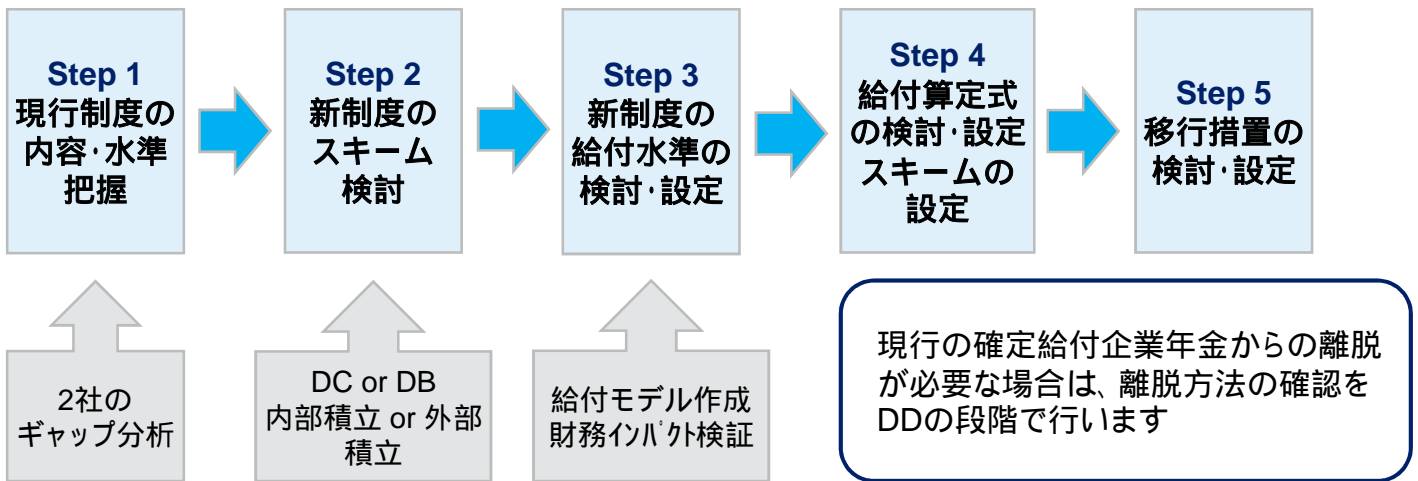
### 退職金・年金DDの調査項目

#### 退職給付制度の移行

- 現行の退職給付制度の継続性の可否検討
- 現行の退職給付制度の移行可能な制度の把握

【検討例】  
制度統合のステップ

(現行採用制度が2社で異なっている場合、  
統合後の制度のスキームを初期段階で検討します)



### デロイトトーマツ コンサルティング合同会社

ヒューマンキャピタル(人事・組織)ディビジョン  
〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング  
Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601  
E-mail JP\_DTC\_HCinfo@tohmatu.co.jp  
[www.deloitte.com/jp/dtc](http://www.deloitte.com/jp/dtc)

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、デロイトトウシュトーマツリミテッド("DTTL")ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL(または"Deloitte Global")および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。  
デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte (デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500® の8割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2019. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001